

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援センター関連業務						所管	福祉部 保護課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	194	計画事業名	路上生活者対策都区共同事業			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり								
		[小 柱] (6)生活の安心と安定に向けた支援								
		[施策] ②生活の安定に向けた支援の充実						[事業開始] 平成13年度	[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		路上生活者対策事業実施大綱 等					
	事業対象	直接の対象 : 区内に起居する路上生活者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	路上生活者の保護と心身の回復を図ることにより、就労自立を支援する。								
	事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> 路上生活者の起居地を直接訪問・相談をすることで、その後、健康的で安定した生活を営むように促す。 施設入所後は、就労・自立に向け専門知識を有する職員が支援を行う。 								
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	巡回延べ回数		回	150	142	122	230	144	159.7%
		巡回相談延べ回数		人	400	393	482	1,329	400	332.3%
	成果指標	緊急一時保護事業入所者数		人	150	157	149	126	152	82.9%
		決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				1,713		4,886		2,484
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				20,900		23,111		19,331
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				16		10		8
		総経費				1,716		4,876		2,477
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源 (区負担額)				22,632		27,997		21,816		
前回評価から29年度に改善した事項	都区共同のモデル事業として、長期路上生活者を対象にアパートでの生活訓練後、生活保護移行を促す事業を30年度までの2年間実施している。本区内から8名の方が路上生活を脱却した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内の路上生活者数は減少傾向にあるが、依然、23区内の上位3区に位置している。区民から路上生活者対策の要望もあるため、引き続き対応が必要である。							
	効率性	3	都区共同事業とすることにより、効率的・効果的に実施している。							
	手段の適切性	3	事業の実施は、専門的な知識と経験が必要である。実績のある事業者に委託することは適当である。							
目的達成度	3	巡回の回数を増やしたことにより、路上生活者からの相談延べ回数を28年度から約3倍増やすことができた。一方、関係構築に時間を要する路上生活者も多く、一時保護事業の入所者数については82.9%であった。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
長期化・高齢化した路上生活者を対象に、平成31年度から新たな都区共同事業を23区全域で実施予定であるが、本区は実施前のモデル事業として、昨年度から先行実施している。更に30年度から、本区では自立支援センター台東寮と共同で、深夜巡回を試行予定である。引き続き、路上生活者数の減少を目標に事業を実施していく。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	